

## 私学助成の拡充に関する意見書

私立高校は、公立高校とともに、次代を担う人材の育成という学校教育の重要な役割を担っておりますが、学費が公立高校に比べて著しく高いため、保護者の経済的負担は重く、私学選択を妨げる大きな要因となっております。

また、本格的な生徒減少期を迎えている今日、定員割れを生じる私立高校も出ており、私立高校の経営は困難な状況にあります。

よって、政府及び県当局におかれては、私立高校が教育の重要な一翼を担っている現状を踏まえ、私学助成を拡充されるよう、強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成14年9月25日

(提出先)内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、新潟県知事